

福祉社会開発研究科 福祉経営専攻 博士課程

学生募集要項

【2025 年度】



日本福祉大学 大学院

目 次

1. 入学試験概要	1
2. 研究テーマ及び指導教員について . .	5
3. 出願資格審査について	7
4. 合格発表・入学手続について	8

※出願書類は、本学 HP「日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科
福祉経営専攻博士課程」に掲載しております。
ダウンロードしてご利用ください。

◆出願書類（別紙）

- 1) 入学志願票
- 2) 研究計画書
- 3) 研究業績書（「研究業績書記入上の注意」）
- 4) 受験票/副票
- 5) 日本語能力証明書 ※外国人出願者のみ提出が必要

* 出願用封筒宛先用紙（簡易書留で出願書類を発送される場合にお使いください）

【 入学試験概要】

I. 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

福祉経営専攻 博士課程は、医療・福祉経営に関連する分野について基礎的な素養を身につけており、さらに高度専門職業人もしくは研究者としての資質の獲得を目指す人を受け入れます。

II. 募集定員

専攻	課程	修業年限	募集定員
福祉経営専攻	博士課程	3 年	2 名

III. 試験日程

	期 間
出 願 期 間	2025 年 1 月 10 日（金） ～ 2025 年 1 月 24 日（金）※
試 験 日	2025 年 2 月 8 日（土）
合 格 発 表 日	2025 年 2 月 15 日（土）
手 続 期 間	2025 年 2 月 17 日（月） ～ 2025 年 2 月 28 日（金）

※出願期間最終日消印有効

IV. 試験会場



日本福祉大学 名古屋キャンパス 北館

〒460-0012

名古屋市中区千代田 5-22-35

TEL (052)242-3050

FAX (052)242-3072

■ J R 中央線「鶴舞」下車
公園口より北へ 徒歩約 2 分

■ 地下鉄鶴舞線「鶴舞」下車
2 番出口より北へ 徒歩約 2 分

V. 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者。

- (1) 修士の学位や専門職学位を有する者、または 2025 年 3 月までに修士の学位を授与される見込みの者。
- (2) 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者、または 2025 年 3 月までに修士の学位を授与される見込みの者。
- (3) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者、または 2025 年 3 月までに授与される見込みの者。
- (4) 我が国において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者、または 2025 年 3 月までに授与される見込みの者。
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者、または 2025 年 3 月までに授与される見込みの者。
- (6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において 2 年以上研究に従事した者で、大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者。
- (7) 本大学院が、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、2025 年 3 月 31 日時点で 24 歳に達した者。

※出願資格（6）・（7）による出願希望者は事前に「出願資格審査」を必要としますので、5 頁の〔出願資格審査について〕を確認し、締切日までに必要書類を提出してください。尚、この「出願資格審査」は入学試験を免除するものではなく、あくまでも出願資格を事前に判定するものであり、認定後定められた出願期間内に書類を提出し、入学試験を受験する必要があります。

VI. 出願書類

出願書類の使用言語は原則として日本語、又は英語によるもの。
それ以外の言語で書かれている場合は、日本語、又は英語の訳文を添付すること。

(1) 入学志願票 [本学所定様式]	本学所定用紙に必要事項を記入し、写真を貼付したもの。 ※ 希望する指導教員名と研究テーマ名は、5-6 頁をよく読んで選択・記入すること。 ※ 学歴欄は、高等学校から最終学歴までを順に記入すること。 ※ 学位・資格・免許等欄の学位は修士以上を記入すること。
(2) 博士前期（修士）課程 成績証明書 [出身大学院等所定]	原則として出身大学院等が発行する原本を提出すること。ただし、成績証明書が発行されない国の者は、コピーでも受け付けますが、大使館・公証役場等で原本と相違ない旨の証明書を付けること。 ※ 博士前期（修士）課程を修了見込の者は、出願時点に発行されるもの。 ※ 博士前期（修士）課程を修了していない者については最終学歴のもの。 ※ 日本語又は英語以外の言語で記載された証明書については、必ず日本語又は英語の翻訳と併せて提出すること。
(3) 博士前期（修士）課程 修了（見込）証明書 [出身大学院等所定]	原則として出身大学院等が発行する原本を提出すること。ただし、修了（見込）証明書が発行されない国の者は、コピーでも受け付けますが、大使館・公証役場等で原本と相違ない旨の証明書を付けること。 ※ 博士前期（修士）課程を修了していない者については最終学歴のもの。 ※ 日本語又は英語以外の言語で記載された証明書については、必ず日本語又は英語の翻訳と併せて提出すること。

(4) 修士学位取得証明書 ※該当者のみ [出身大学院等所定]	修士学位を取得している者で、(3) の博士前期（修士）課程修了（見込）証明書に、修士学位取得について明記されていない場合は、提出すること。 ※ 原則として出身大学院等が発行する原本を提出すること。ただし、学位取得証明書が発行されない国の者は、コピーでも受け付けますが、大使館・公証役場等で原本と相違ない旨の証明書を付けること。
(5) 研究計画書	①これまでの自己の研究との関連性②先行研究との関連性における特色や独自性 ③3 年間の研究計画（方法を含む）についてそれぞれ項目を分けて記載すること。 A4 判の用紙（横書き）を使用し、文書作成ソフト（Word 等）により和文で 4,000 字以内にまとめること。同様式を文書作成ソフト（Word 等）で作成し、記載してもよい。 <u>※出願に際しては、事前に希望する指導教員の承諾を必要とします。必ず研究計画書の該当欄に、希望する指導教員の署名を受けてから出願すること。</u>
(6) 研究業績書 [本学所定様式]	本学所定用紙、または同様式を文書作成ソフト（Word 等）で作成し提出すること。研究業績として記入した著書、論文等のうち本研究科における研究計画の内容と特に関わりのある著書、論文等（修士論文等として提出するものを除く。）の写しを添付すること。特に記入する事項がない場合は「特になし」と明記すること。
(7) 修士論文、または (それに代わるもの 1 部)	修士論文、またはそれに代わる論文・著書等を 1 部提出すること。 写し（コピー）でも可。 ※日本語又は英語以外の言語で記載された論文は、必ず日本語又は英語の翻訳と併せて提出すること。
(8) 上記(8)の論文等の要旨 1 部	論文等の要旨は、原則として A 4 判で 2,000 字以内とし、1 部提出する。 ※日本語又は英語以外の言語で記載された論文等の要旨は、必ず日本語又は英語の翻訳と併せて提出すること。
(9) 受験票送付のための 返信用定型封筒	簡易書留用封筒またはレターパックを同封してください。 ・簡易書留：長型 3 号(12cm×23.5cm)封筒に、送付先の郵便番号・住所・氏名を記入し、「簡易書留」と朱書きした上、郵便料金分の切手を貼付すること。 ・レターパック：送付先の郵便番号・住所・氏名を記入すること。
(10) 受験票および副票 [本学所定様式]	副票には写真を貼付すること。「郵便振替払込金受領書」のコピーを貼付すること（「Ⅶ. 入学検定料」を参照）。

※外国人出願者の追加事項

(11) 在留カードのコピー	表面・裏面をコピーして提出してください。
(12) パスポートのコピー	写真のページのカラーコピーを提出してください。
(13) 日本語能力証明書	「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書」の写し（原則は N1）。 または日本語指導教員による日本語能力証明書 [本学所定様式]。 ※ 但し、本学大学院博士前期課程または修士課程の修了者は提出を免除する。

(出願上の注意)

1. 出願に際しては、事前に希望する指導教員の承諾を必要とします。研究計画書に希望する指導教員の署名を受けてから出願すること。
2. 出願書類等に不備のある場合は受け付けないので、必要事項に記入もれがないよう、十分に書類を確認してから出願すること。
3. 改姓等により、各種出願書類間で姓名が異なる場合は、戸籍抄本等の姓名変更に係る証明書を添付すること。
4. 出願書類に虚偽の記載をした場合は、入学決定後であっても許可を取り消すことがある。
5. 2024 年 3 月末時点において、出願時の資格要件を満たしていない者は、本試験に合格していても入学を許可しないことがある。
6. 一旦受理した出願書類は、修了証明書等の原本を除き、原則として返還しない。
7. 出願書類(1)～(13)の他に、適宜必要書類の提出を求めることがある。

VII. 入学検定料

(1) 入学検定料は、郵便振替(郵便局備え付けの用紙使用)とすること。

口座番号: 00860-8-017408 加入者名: (学)日本福祉大学

※ 通信欄には、「大学院福祉社会開発研究科福祉経営専攻入学検定料」と明記すること。

※ 一旦受理した入学検定料は、原則として返還しない。

(2) 「郵便振替払込金受領書」のコピーを受験票・副票の裏面に貼付すること。

(3) 「郵便振替払込金受領書」をもって本学の領収書とかわるので大切に保管すること。

VIII. 試験科目・時間割

(1) 試験科目: 論文、口述試験

(2) 試験日程・時間割:

日 程	時 間 (予定)	試験科目
2025 年 2 月 8 日(土)	10:00~12:00	小 論 文
	13:00~	面接試験

※試験時間は変更する場合があります。試験時間の詳細は受験票発送時に通知します。

(3) 選抜方法: 小論文・面接試験・研究計画書(出願書類)等を総合的に審査し選抜。

◆障がいのある入学志願者との事前相談について

本学大学院に入学を志願される方で、障がいを有する等、受験上および修学上の配慮を必要とする可能性がある方は、出願前に必ず名古屋事務室に相談してください。

なお、この相談が、合否判定に影響することは一切関係ありません。

相談の時期: 出願締切の1ヶ月前

連 絡 先: 日本福祉大学 名古屋事務室

TEL (052) 242-3050 E-mail: hsjim@ml.n-fukushi.ac.jp

IX. その他(個人情報の取り扱い)

出願にあたって提供された氏名等個人情報は、入学者選抜、合格発表、入学手続き業務に使用する。取得した個人情報は、日本福祉大学個人情報の保護ポリシーに基づき適切に管理し、利用目的以外には使用しない。

X. 出願手続・願書送付先

入学検定料 35,000 円を納入のうえ、「簡易書留」郵便またはレターパック郵便にて送付すること(締切日当日消印有効)。簡易書留郵便の場合は市販の角形 2 号封筒(入りきらない場合は、別の封筒に一括封入)を使用して出願書類を一括封入し、「出願書類在中」と朱書きすること。

※簡易書留郵便利用の場合は別紙「出願用封筒宛先用紙」を使用することをお勧めします。

尚、名古屋事務室窓口での出願受付は行いません。

日本福祉大学 名古屋事務室 〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35

TEL (052) 242-3050 E-mail: hsjim@ml.n-fukushi.ac.jp

【研究テーマ名及び指導教員について】

希望する研究テーマ名および指導教員を下の表より選択し、出願前に当該教員の承諾を得た上で、以下の出願書類に記入してください。

■入学志願票：所定欄に希望する指導教員、研究テーマ名を記入してください。

■研究計画書：出願前に希望する指導教員の承諾を得て、署名を受けてください。

《研究テーマ概要》

*テーマおよび担当教員は 2024 年度の実績であり、今後変更となる場合があります。

【領域】 医療福祉経営研究 （遠藤 秀紀、橋口 徹、李 忻）

高齢社会の到来と政府の行財政改革は、医療福祉経営の合理的かつ効率的な改革を求めている。医療福祉経営は、医療福祉の特性、医療福祉専門職と専門職組織の特性、医療福祉制度や政策の特性を踏まえて新たな理論構築をはかる必要がある。今や介護や在宅サービス領域への市場拡大は多様なプロバイダーの参入を可能にしている。これら外部経営環境の変化とサービスの多様化や市場の変化を踏まえて、サービスを提供する専門職・サービス提供組織とサービスの消費者の架橋となるような経営理論の確立と実践のための方法について研究指導を行う。

教員名	遠藤 秀紀 教授
テーマ	介護施設・事業所経営に関する計量分析
概要	介護保険制度の実施以後、介護施設・事業所サービスは徐々に多様化し、利用者の利便性の向上が期待される。一方で、介護施設等の廃止件数が近年増加傾向を示すなど、経営上の課題を抱えている施設等は少なくない。その要因として、たとえば増加する高齢者に対する現場の介護者等の人員不足が指摘され、介護報酬の増加や入職後 3 年未満が過半数を占める早期離職への対応が急務とされる。 このような課題に対して望ましい対策を検討するには、制度面の理解に加えて適切なデータを用いた科学的根拠の検証が欠かせない。本研究指導では、施設等の経営に影響する要素の抽出及びデータ選択、それを用いた計量分析の実施方法などを指導する。

教員名	橋口 徹 教授
テーマ	社会科学的分析視角による医療福祉マネジメント研究（会計情報の活用を中心に）
概要	現在、国内において病院等への診療報酬の支払い方式として DPC/PDPS（診断群別包括支払い制度）が導入される等のみならず、国外においても我が国の病院が海外に進出する等、医療現場内外で様々な環境変化が生じており、我が国の医療機関は、そのマネジメントにおいて、当該経営組織及びそれが提供するサービスの質ともに大きなパラダイム転換を迫られている。そこで本研究指導においては、医療安全や税制からのインパクトを含め、我が国の医療機関の経営行動に係る分析について、会計情報を初めとする様々な情報の活用等を行いつつ、会計学や経営学等の社会科学的視座から研究指導を行う。

教員名	李 忻 教授
テーマ	医療組織の経営を支えるための医療保険制度・政策研究
概要	21 世紀の初頭に日本は世界一の超高齢社会となった。それに伴い、国民医療費は増加の一途を辿りながら、医療機関を取り巻く経営環境はより一層困難に直面している。人口構造の変化や疾病構造の変化が医療機関の経営に大きな影響を及ぼしているだけではなく、保険医療機関の収入のほとんどは診療報酬によるものであるために、医療保険制度・政策の枠組みの中で医療機関を経営していかなければならない。そこで、本研究指導は、診療報酬制度改革による医療機関の経営に与える影響についての研究や各医療保険制度に関するデータ分析による研究等を行う予定である。

【領域】 総合経営研究 （新谷 司、中野 諭、柳 在相）

経済、産業、経営、会計、情報などのあらゆる分野のグローバル化が進行するもとで、営利企業においては革新的な経営手法が採用される一方、国際協調、資源・環境保全、社会貢献への積極的対応などの社会的要請が高まっている。他方、医療・福祉分野においては、介護保険制度下での民間企業の参入に伴う競争の激化、あるいは、公的医療費抑制政策下での一部医療機関経営の行き詰まり等に見られるように、サービスの質を担保しつつ、効率性を追求する経営が強く求められるに至っている。このような営利および非営利双方の領域における経営環境の変化を念頭に置きつつ、従来にも増して求められている社会貢献あるいは福祉追求型の経営革新の展開とそれに対応する会計的管理システムのあり方について、従来のマネジメントと会計の理論をベースとしつつ、新たな総合的発展に必要な視点に立ち、研究指導を行う。

教員名	新谷 司 教授
テーマ	非営利事業（医療福祉事業含む）の財務会計・経営分析
概要	営利・非営利の組織では、複数の組織で共通する会計ルール・計算方法と組織固有の会計ルール・計算方法がある。複数の組織で共通する会計ルールとは、通常所轄官庁ごとに設定されている会計基準である。一定の公表制度または閲覧制度の下で、この会計基準を適用した計算書類が公表され、閲覧されている。公表または閲覧される計算書類は、制度会計または財務会計という研究領域に含まれる。制度会計または財務会計領域における会計基準の理論的分析だけでなく、会計基準形成を規定する政治経済的要因または社会的要因の分析や会計基準形成が政治経済または社会に与える影響の分析に対しても研究指導を行う。経営分析領域では異なる会計基準に応じた経営分析の諸方法と実際の計算書類等を利用した経営分析の実践について指導を行う。

教員名	中野 諭 教授
テーマ	営利・非営利組織の労働需給分析
概要	国際競争の激化、技術革新の進展、あるいは一部の国では人口減少の進行というように、営利・非営利を問わず組織をとりまく経済社会の環境は目覚ましく変化している。このような状況において、組織が人材を有効活用し、生産性を高めるためには、労働供給や労働需要を具に分析し、ジョブ・マッチングの質と効率を改善することが重要である。労働経済学の諸理論は、こうした労働市場の動向を分析するツールとして有益である。本研究指導では、ジョブ・サーチやマッチングなどの経済理論の理解と統計データを用いた実証分析の実行について指導を行う。

教員名	柳 在相 教授
テーマ	非営利組織の経営とイノベーション
概要	昨今の厳しい競争環境が展開される中、いかなる形態の組織であろうが、その存続を図っていくためには、経営戦略を必要とされている。IT革命や国際化の進展、技術革新のスピードアップなどによる競争激化時代に適応していくための経営戦略および組織、マネジメントシステムのあり方についての研究指導を行う。民間企業の経営戦略をベースとしながら、医療機関をはじめ介護や福祉施設、JA等「非営利組織の経営とイノベーション」に着目する。

【出願資格審査について】

出願資格 (6)・(7) によって受験を志願する場合は、出願資格審査のため、次の書類を受付期限内に提出してください。

※ 「出願資格審査」は入学試験を免除するものではなく、出願資格の有無を事前に審査するものです。

I. 受付期間

出願資格審査書類受付締切	審査結果の伝達
2024 年 11 月 8 日 (金) (受付期間最終日消印有効)	2024 年 12 月中旬

II. 提出書類

 審査書類の使用言語は原則として日本語、又は英語によるもの。

それ以外の言語で書かれている場合は、日本語、又は英語の訳文を添付すること。

(1) 入学志願票 [本学所定様式]	本学所定用紙に必要事項を記入し、写真を貼付したもの。 ※ 希望する指導教員名と研究テーマ名は、5-6 頁をよく読んで選択・記入すること。 ※ 学歴欄は、高等学校から最終学歴までを順に記入すること。 ※ 学位・資格・免許等欄の学位は修士以上を記入すること。
(2) 博士前期 (修士) 課程 成績証明書 [出身大学院等所定]	原則として出身大学院等が発行する原本を提出すること。ただし、成績証明書が発行されない国の者は、コピーでも受け付けますが、大使館・公証役場等で原本と相違ない旨の証明書を付けること。 ※ 博士前期 (修士) 課程を修了見込の者は、出願時点に発行されるもの。 ※ 博士前期 (修士) 課程を修了していない者については最終学歴のもの。 ※ 日本語又は英語以外の言語で記載された証明書については、必ず日本語又は英語の翻訳と併せて提出すること。
(3) 博士前期 (修士) 課程 修了 (見込) 証明書 [出身大学院等所定]	原則として出身大学院等が発行する原本を提出すること。ただし、修了 (見込) 証明書が発行されない国の者は、コピーでも受け付けますが、大使館・公証役場等で原本と相違ない旨の証明書を付けること。 ※ 博士前期 (修士) 課程を修了していない者については最終学歴のもの。 ※ 日本語又は英語以外の言語で記載された証明書については、必ず日本語又は英語の翻訳と併せて提出すること。
(4) 研究計画書	①これまでの自己の研究との関連性②先行研究との関連性における特色や独自性 ③3 年間の研究計画 (方法を含む) についてそれぞれ項目を分けて記載すること。 A4 判の用紙 (横書き) を使用し、文書作成ソフト (Word 等) により和文で 4,000 字以内にまとめること。同様式を文書作成ソフト (Word 等) で作成し、記載してもよい。 ※出願に際しては、事前に希望する指導教員の承諾を必要とします。必ず研究計画書の該当欄に、希望する指導教員の署名を受けてから出願すること。
(5) 研究業績書	本学所定用紙、または同様式を文書作成ソフト (Word 等) で作成し提出すること。研究業績として記入した著書、論文等のうち本研究科における研究計画の内容と特に関わりのある著書、論文等 (修士論文等として提出するものを除く。) の写しを添付すること。特に記入する事項がない場合は「特になし」と明記すること。
(6) 審査結果送付用の 返信用定型封筒	簡易書留用封筒またはレターパックを同封してください。 ・簡易書留: 長型 3 号 (12cm × 23.5cm) 封筒に、送付先の郵便番号・住所・氏名を記入し、「簡易書留」と朱書きした上、郵便料金分の切手を貼付すること。 ・レターパック: 送付先の郵便番号・住所・氏名を記入すること。

※ その他本学が必要と認める書類の提出を求める場合があります。

III. 受付方法

《郵送》〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35 日本福祉大学名古屋キャンパス北館 1 階
名古屋事務室

※ 簡易書留 (封筒表面に「福祉社会開発研究科出願資格審査書類在中」と朱書き) またはレターパック郵便にて送付すること。

IV. 審査結果伝達方法

郵送にて行います。出願資格が有り判定された者は、出願資格審査時に提出済みの書類については再提出する必要はありません。

【合格発表・入学手続について】

I. 合格発表

2025 年 02 月 15 日(土) 午前 10 時

名古屋キャンパスの掲示板及び日本福祉大学大学院のホームページに、合格者の受験番号を掲示するとともに、合否通知書を郵送します。なお、合格者には「入学手続書類」を同封します。

※ 電話による問い合わせには一切応じません。

II. 入学手続期間・内容

合格者は、合格通知に同封する入学手続要領に従って手続を行ってください。

入学手続期間	2025 年 2 月 17 日 (月) ～ 2 月 28 日 (金)
手続内容	①入学手続書類の提出 ②入学金の納付 ③初年度授業料・施設維持費の半期分、または1年分の納付 ④学校教育研究災害傷害保険料の納付

※ 学費は最終日振込可、書類は最終日消印有効です。

〔注意〕大学院を修了見込で出願した場合は、修了後速やかに修了証明書を、名古屋事務室まで提出してください。 [提出期限：2025 年 3 月 31 日(月)]

III. 学費

(2025 年度予定)

	入学金	授業料 (年額)	施設維持費 (年額)	学校教育研究 災害傷害保険	合 計
金 額	¥200,000	¥810,000	¥140,000	¥2,600	¥1,152,600

1. 入学金について、本学博士前期課程・修士課程からの進学者は免除します。
2. 授業料、施設維持費は分割納入が可能です。
3. 一旦納入された入学金は、いかなる理由があっても返還しません。

入学手続を完了した後に入学を辞退されるときは、2025 年 3 月 31 日(月)〈必着〉までに『入学辞退願』の提出があった場合に限り、入学金を除く学費を返還します。

【留学生の出願について】

- ・出願資格を有する私費外国人留学生は福祉経営専攻を受験することができます。
- ・出願書類については「出願書類」一覧を確認してください。
- ・本学大学院（福祉社会開発研究科福祉経営専攻）では、留学生に対する経済援助制度として、人物・研究業績ともに優秀で、経済援助を必要とする私費外国人留学生（在留資格「留学」を有する者）に対して「日本福祉大学大学院私費外国人留学生学費減免制度」を設けています。院生の申請に基づき研究科が認めた場合、1年生は該当する通常学費のうち授業料の50%相当額を減免し、2年生以降は該当する通常学費のうち授業料の30%相当額を減免します。なお学費減免の対象期間は最短修了年間（博士課程においては3年間）を限度とします。

私費外国人留学生の学費（入学年度：1年生）

（2025年度予定）

	入学金	授業料 (年額)	施設維持費 (年額)	学生教育研究 災害傷害保険	合 計
金 額	¥200,000	¥405,000	¥140,000	¥2,600	¥747,600

- ・入学後に学費減免申請を行い認められた場合の1年次の学費は、通常授業料の50%減免となります。
- ・1年次末に学費減免申請を行い認められた場合の2年次の学費は、通常授業料の30%減免となります。
- ・私費外国人留学生の学費減免の適用期間は最短修了年間を限度とします。
- ・授業料、施設維持費は分割納入（前期・後期）が可能です。
- ・入学金について、本学博士前期課程・修士課程からの進学者は免除します。



日本福祉大学大学院

名古屋事務室

〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35

TEL(052)242-3050 FAX(052)242-3072

E-Mail : hsjim@ml.n-fukushi.ac.jp